

2019 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成 31 年3月6日

宇都宮市長 佐藤 栄

提案全体のタイトル	SDGsに貢献する 持続可能な“うごく”都市・うつのみやの構築
提案者	宇都宮市
担当者・連絡先	

※改ページ

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 宇都宮市の概要

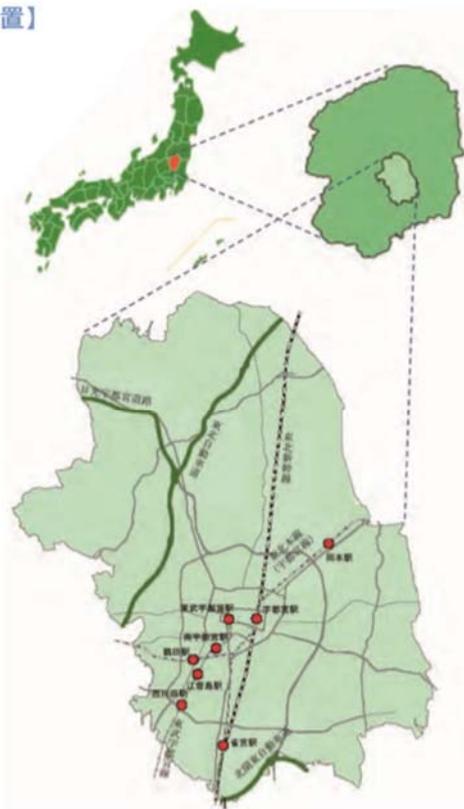
宇都宮市は、栃木県のほぼ中央、東京から北に約 100 km の距離に位置し、面積は 416.85 平方キロメートルで、県土の約 6.5% を占める。

市域の北部には、丘陵地帯が連なり、北部から東部にかけては鬼怒川が貫流し、中央には田川が流れるなど、豊かで美しい自然に恵まれた地域でもある。

また、南北には東北新幹線、東北自動車道、国道 4 号が、東西には北関東自動車道が市内を貫くなど、主要な交通が交差する交通の要衝となっており、栃木県の県都としてはもとより、北関東の中核都市として経済・情報・教育・文化・医療・行政などの様々な都市機能が集積している。

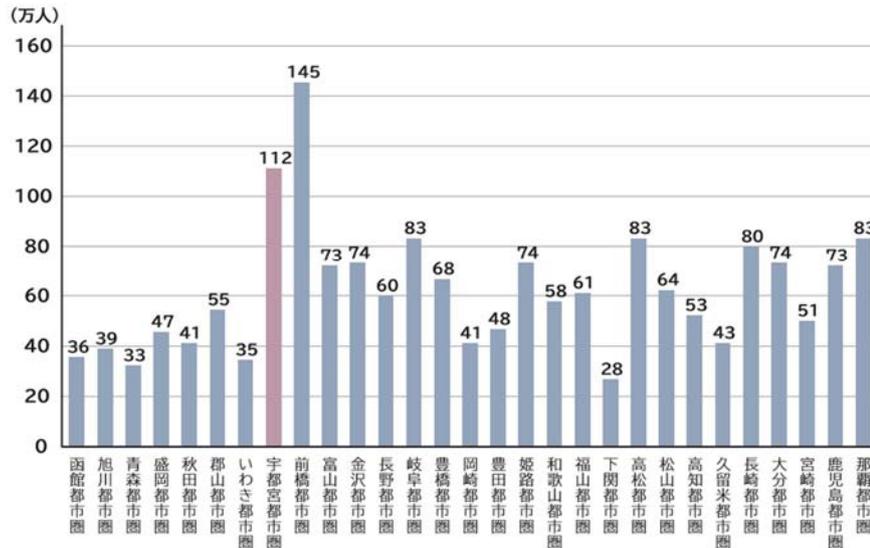
【宇都宮市の位置】

- 人口: 520, 157 人
(2019 年 1 月 1 日現在)
- 面積: 416.85 平方キロメートル
- 市制施行: 明治 29 年 4 月 1 日



都市圏の定義の一つである都市雇用圏で見ると、宇都宮都市圏は 15 市町にまたがり、圏域の人口は 112 万人となり、単独の中核市を中心とする都市圏では最大の人口規模を有している。こうした特性から、本市は、市域を超えた広域的な視点においても、経済や生活、交流などの拠点として、圏域の発展をリードする役割を担っている。

【中核市の都市圏の人口比較】



出典: 第6次宇都宮市総合計画

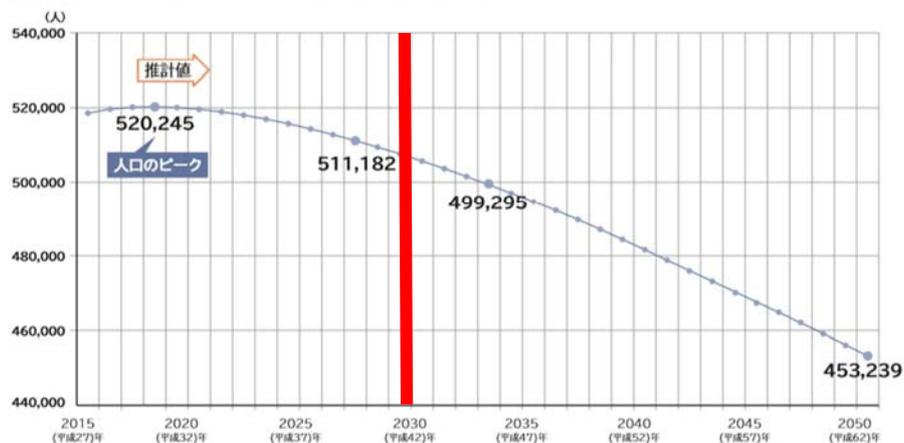
②人口動態

国、県がすでに人口減少にある中、平成30年まで本市の総人口は増加を続けていたが、現在の約52万人をピークに、今後、これまで経験したことのない人口減少に転じていく見込みである。2050年までに約45万人まで減少することが想定されており、これからのまちの担い手である0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口も減少していくと見込まれている。

本市の転入・転出動向は、県内市町の間では、転入超過となっているが、県外では、特に東京圏(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)に対し、毎年1,000人超の転出超過となっている。

なお、SDGs目標年次の2030年には、約51万人になると推計している。

【宇都宮市の将来人口推計（趨勢型）】



出典: 第6次宇都宮市総合計画

③産業構造

本市は、鉄道や道路の交通アクセス機能の充実などの特性を活かしながら、内陸型工業団地としては国内最大級の規模である清原工業団地などを造成してきたことにより、高次世代モビリティ関連産業(自動車・航空機・ロボット・情報通信)などの「生産用機械器具」や「輸送用機械器具」が集積し、平成26年度製造品等出荷額は中核市第6位となる1兆9810億円と、全国でも有数の産業都市として発展してきた。

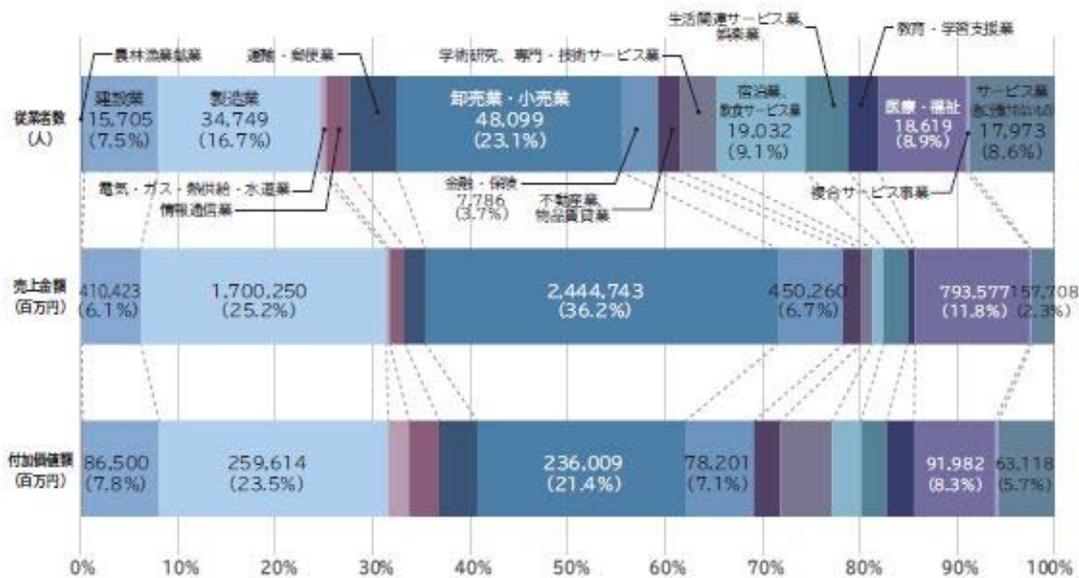
また、商業分野では、本市に買い物に来る割合を示す吸収率が10%を超える市町は県内に16市町あり、平成26年度年間商品販売額は中核市第4位の2兆402億円となっている。

農業分野においても、本市は、平坦で肥沃な農地、豊富な水資源、長い日照時間など、農業に恵まれた環境にあり、米を中心に梨やいちご、トマトなど、様々な農産物を生産し、平成26年度農業生産額は中核市第5位の183億円となっている。

経済循環の状況を見ると、経済の自立度を示す「地域経済循環率」は100%を上回っており、現在は他地域に依存しない、自立した経済循環圏が形成されている。

このように本市は、第1次産業、第2次産業、第3次産業のバランスが良い産業構造となっている。

【宇都宮市の産業別構成比】



出典:平成24年経済センサス-活動調査結果(総務省)

④地域資源(特徴・強み)

④-1 「もったいない運動」の推進

平成17年から「人やものを大切にすること」を、さまざまな活動・取組の基本として、市民の日常生活や事業活動の中で「もったいない」という精神が行動に結びつくよう、本市独自の「もったいない運動」を市民運動として推進している。運動の推進にあたっては、多様なステークホルダーで構成される「宇都宮市もったいない運動市民会議」や、平成13年に本市の環境学習拠点として開館し、平成30年12月までに約50万人が来場している「宇都宮市環境学習センター」と連携・協力しながら進めている。

「もったいない」という言葉は、世界中でも受け入れられ「MOTTAINAI」という世界共通の言葉として普及しているとともに、「誰も置き去りにしない」というSDGsの理念に通じるものであり、こうした「もったいない」が根付いた風土は持続可能な都市を目指すうえで、本市の大きな強みとなっている。



もったいないの約束

宇都宮に住み、学び、働く私たちは、地球上にあるすべてのものに、
尊敬と感謝の気持ちを持ち、ひとやものを大切に
「もったいない」のこころを育てています。
このまちの古き良き歴史や恵み豊かな環境をはぐくみ、
かけがえのない美しい地球を未来につないでいくため、
これからも「もったいない」のこころを広げ、日々、行動することを約束します。

1 私たちは、互いに尊敬し、思いやりをもってふれあいます。

2 私たちは、すべてのものに感謝して、その価値を十分にいかします。

3 私たちは、宇都宮の素晴らしさをみがき、未来に誇れるまちをつくります。

平成21年9月27日約束

宇都宮市もったいない運動市民会議・宇都宮市

一人ひとりができることは小さなことでも みんなでやれば大きな力に
必ず、どこどこから始まっぺ！！

毎月1日は「もったいないの日」
～日々の行動を振り返ろう～

④-2 未来志向のまちづくりの推進

人口減少、少子・超高齢社会が進行する中であっても、将来にわたって市民生活の質を維持・向上し、安全・安心で持続的に発展できるまちを実現するため、本市のこれまでの成り立ちや地域の持つ歴史・文化、地域コミュニティなど、それぞれの地域が持つ個性や特性を生かしながら、今後の人口規模・構造の変化に適合した本市独自の多核連携型による都市空間の姿である、「ネットワーク型コンパクトシティ(NCC)の形成」を全国に先駆けて、平成20年3月に策定した「第5次宇都宮市総合計画」において掲げ、各地域における拠点化の促進と、階層性を持った総合的な交通ネットワークの形成に取り組んでいる。

こうした中、全国では初となる、全線新設軌道によるLRTが2022年3月開業予定のほか、同年8月にまちびらきを予定している宇都宮駅東口地区においては、国内はもとより海外も視野に広域かつ多様な交流、賑わいを創出し、都市の競争力や地域経済の活性

化などに資する高次な都市機能の集積に向け、民間の有する企画力・資金力などを最大限に活用した PPP(公民パートナーシップ)による未来志向のまちづくりを進めている。

【本市が進めているネットワーク型コンパクトシティのイメージ】



【全線新設軌道の LRT 車両イメージ】



【宇都宮駅東口地区整備事業イメージ】



宇都宮駅東口地区整備事業完成イメージ図

④-3 世界に通用する多様な地域資源

都市ブランディングの先駆けとして全国でも非常に高い認知度を誇る宇都宮餃子のほか、サッカー、バスケットボールなどのプロスポーツ、自転車ロードレース国際大会が開催されるなど国内外からの高い誘客力を有している。

また、平成30年には大谷石文化が日本遺産に登録されるなど、食、歴史、文化、スポーツなど様々な形で注目が高まっている。



④-4 豊富な再生可能エネルギー

本市の主な再生可能エネルギーは、市所有のバイオマス発電と、住宅用太陽光発電となっている。

現在、市所有のバイオマス発電については、クリーンパーク茂原(ごみ焼却施設)と川田水再生センター(下水処理施設)の2施設が稼働中であり、合計で約8,300kWの発電出力を有している。

また、現在、整備を進めている新たな焼却施設((仮称)新北清掃センター(2020年に稼働予定))においても、約3,500kWの発電設備を導入する見込みである。

さらには、本市は、冬の日照量が豊富といった地域特性から住宅用太陽光発電の導入が進んでいる。

固定価格買取制度の開始以降、これまでに8,716kW(平成30年9月現在)の住宅用太陽光発電が導入されており、この導入量は中核市第1位となっている。

⑤実力と実績

こうした、市民運動、まちづくり、さまざま地域資源を活用した積極的な施策の展開により、50万人以上の都市を対象とした「安心度、利便性、快適度、富裕度、住居水準充実度」などから総合的に評価される「東洋経済新聞社都市データパック『住みよさランキング』」では、5年連続して1位を獲得している。

また、日本経済新聞社産業地域研究所が全国658市区を対象に実施した「全国市区『SDGs先進度』総合ランキング(平成31年1月)」では総合3位を獲得した。日本経済新聞社と日経BP社「日経DUAL」で実施している「共働き子育てしやすい街ランキング2018(平成30年12月)」において全国1位を獲得するなど、民間企業の調査でも高く評価されている。



(宇都宮市の課題)

①まちづくりにおける課題

今後、人口減少、超高齢化により都市の活力の低下が懸念される中、100年先も輝き続ける持続可能な都市となっていくため、第6次宇都宮市総合計画(平成30年3月策定)では、本市の現状分析や時代潮流、社会経済情勢の変化等を踏まえ、市民全てのQoL(Quality of Life)を高められる、これからのまちづくりを進めるに当たっての重点課題を次のとおり設定している。

i 次代を築く人づくり

今後、子育て世代の減少や少子化が進行することにより、まちの活力が低下することが懸念されており、本市を支える様々な分野の人材を育成・確保していくことが求められている。

また、市民が結婚し家庭を築き、子どもを産み育てたいという希望がかなえられ、子どもが健やかに成長することができる社会の実現が求められている。

ii 健康づくりと福祉の充実

市民が自立し、尊厳を保ちながら暮らせるまちを実現していくため、市民一人一人が健康づくりに取り組むとともに、高齢者や障がい者など市民の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境整備を進めていくことが求められている。

iii 安全・安心な地域づくり

日常生活全般の安全・安心の取組や危機への備え、災害発生時に迅速に対応できる強くしなやかな都市の構築を進めていくことが求められている。

また、市民個人の多様な価値観が尊重されながら、主体的に参加できる様々な活動機会の確保や官民の連携による協働の推進などが求められている。

iv 都市の個性づくりの更なる強化と魅力の発信

先人から受け継いだ歴史や文化などの魅力ある地域の資源を活用しながら、まちの活気や賑わい、本市に対する愛着を更に高めていくことが求められている。

また、これらの取組の積極的な発信などにより、観光を目的とした来訪者などの増加による交流人口の拡大や、移住者の増加を図っていくことが求められている。

v 地域経済を支える産業の活性化と環境調和型社会の構築

市内経済を活性化し、地域の発展を支える各種産業の振興を図ることで、市民の所得向上や安定した雇用を確保していくことが求められている。

また、市民、事業者等との連携・協力による低炭素・循環型社会の実現に向けた取組の推進など、環境に配慮した行動を着実に実践し、自然環境と調和した豊かな暮らしを将来世代に確実に引き継いでいくことが求められている。

vi 骨格の強い都市の形成

市民生活の質を維持・向上し、持続的に発展できるまちを実現するためには、長期的な視点に立ち、誰もが暮らしやすく利便性の高い拠点の形成などによる魅力ある都市空間の創出と、市民や来訪者が快適に移動できる交通ネットワークの構築が求められている。

②SDGsへの貢献に向けた課題

こうした、まちづくりにおける課題を解決しつつ、SDGsに貢献していくためには、従来の経済、社会、環境の各側面における現状の取組に「つながり」と「循環」を生み出す、三側面を統合する分野共通のコンセプトが必要となる。

「つながり」については、市民・事業者・行政が同じ視点、理解のもと目標に向かって協力・連携していくことが重要であり、宇都宮市全体でのSDGsの理解促進と市民・事業者とのパートナーシップの強化が課題となる。

また、「循環」については、高齢化や人口減少により都市活力の低下が懸念されている中で「ヒトの“うごき”」とそれをとりまくモノ・情報の交わりを活性化させることが課題となる。

「ヒトの“うごき”」は、消費や社会活動、移動、学習といった都市の活性化の源となる様々な活動を生み出し、「ヒトが“うごく”」ことで様々なつながりと循環が発生する。

こうした視点に立ち、本市では「SDGsへの貢献」に当たり、「うごき」をキーワードとして、優先的に取り組むテーマ(課題)を以下のとおり設定した。

●SDGsへの貢献に向け宇都宮市が優先的に取り組むテーマ(課題)

(1)SDGsに対する宇都宮市全体での理解促進と市民・事業者とのパートナーシップの基盤の強化

(2)「ヒトの“うごき”」の活性化に資する取組の推進

・「経済」の分野においては「ヒトの“うごきを活発”」にするため「交流人口の創出」につながる取組を優先的に推進

・「社会」の分野においては過度なクルマ依存から脱却し、「ヒトの“うごきやすさ”」を創出するため「ネットワーク型コンパクトシティ」の基軸となる「LRTを中心とした交通ネットワークの充実」につながる取組を優先的に推進

・「環境」の分野においては「ヒトの“うごきを「エコ」」にするため「エネルギー利用の最適化と大幅なCO2の削減」につながる取組を優先的に推進

※ SDGsへの貢献が、本市の持続可能なまちづくりをけん引していく。

(2)2030年のあるべき姿

(2030年のあるべき姿)

平成30年3月に策定した第6次宇都宮市総合計画では、総合計画の基本構想目標年次である2050年における将来のうつつのみや像を以下のとおり設定するとともに、本市における課題等が解決された望ましい状態を6つの「未来都市」として方向性を示している。

また、基本構想の6つの未来都市の実現に向けて、総合計画基本計画における政策の柱や政策分野をけん引する政策効果の高い取組を戦略事業として位置付けている。

この戦略事業は、バックキャストの考え方により2050年の「まちづくりの目標」の実現に向けて総合計画策定から今後10年後「2027年のあるべき状態」を示している。

本提案に当たっては、「2027年のあるべき状態」を2030年のあるべき姿として提案する。

宇都宮市が目指す姿【将来のうつのみや像】
 「輝く人の和 つながるまちの環 魅力と夢の輪 うつのみや」



① 安心して出産・子育てができる環境が整い、次世代の「人づくり」が充実し、誰もが生涯にわたって主体的に学ぶことができる「子育て・教育の未来都市」の実現

【10年後の姿】

- 結婚、妊娠、出産、子育ての支援が充実し、市民の希望がかなえられる環境が整備されている。
- 保育サービスが充実し、子育てと仕事の両立ができる社会が構築されている。
- 学校・家庭・地域が互いに連携・協働し、地域全体で学び合い・育ち合う教育活動に取り組む環境が整っている。

② 医療・福祉が充実し、誰もが健やかで生きがいを持って自立した生活を送ることができる「健康・福祉の未来都市」の実現

【10年後の姿】

- 市民の誰もが健康づくりに関心を持ち、自ら健康づくりに取り組みやすい環境と仕組みが整えられている。
- 地域包括ケアシステムが深化・推進されるとともに円滑な運営が進められ、介護や医療が必要となった高齢者の誰もがその恩恵を享受できている。
- 障がいのある人が、充実した社会参加活動を行い、自立した日常生活を送っている。

③ 危機への備えが万全で、地域のつながりや支え合いが大切にされ、日常生活において誰もが不安なく、安全・安心を実感して暮らせる「安全・安心の未来都市」の実現

【10年後の姿】

- 自然災害を始めとする様々な危機への対応や備えが強化されている。
- 子どもや高校生、高齢者及び自転車利用者の安全確保のほか、安全で快適に走行できる自転車走行空間が整っており、交通事故が減少している。
- 多様な担い手が主体的にまちづくりに参画できる環境が整備されている。
- ICT(情報通信技術)を活用した効果的な情報の発信・収集により、市民が必要な行政情報を得ることができるとともに、市政に意見を反映することができている。

④ 地域資源の魅力を創造・発信し、人や情報が行き交い活力が生まれる「魅力創造・交流の未来都市」の実現

【10年後の姿】

- 本市の魅力が市内外の多くの人に継続的に発信され、そうした取組による本市の魅力に対する認知が進み、本市への移住などに向けた具体的な行動により転入者が増加するとともに、本市からの人口の流出が抑制されている。
- 市民や来訪者が「大谷」を始めとする本市の魅力ある地域資源に関する情報を気軽に取得・体験することができる環境が整っている。
- 本市の様々な魅力や観光資源が国内外に発信され、外国人を含む多くの観光客が本市に来訪し、地域経済の活性化に寄与している。

⑤ 地域の確固たる経済力の維持・発展と環境に優しい都市の実現が両立する「産業・環境の未来都市」の実現

【10年後の姿】

- 本市の特性・強みを生かした企業集積・立地が進んでいる。
- 農林業を支える担い手が確保・育成されるとともに、宇都宮産農産物のブランド力が向上し、農業の高い競争力を有している。

- 市民が「もったいない」のところで自ら率先して行動し、循環型社会の形成が進められている。
- 事業者を含む地域全体で省エネの促進や効率的なエネルギー利用、低炭素化などの地球温暖化対策が推進されている。

⑥ 魅力ある都市空間の創造と骨格の強い交通ネットワークが構築された「交通の未来都市」の実現

【10年後の姿】

- 二荒の森を中心に発展してきた本市の顔となる都市拠点においては、県都有数の多様で魅力的な都市機能を備えるとともに、それぞれの歴史や成り立ちを踏まえた各地域の拠点などにも、日常生活の利便性向上に資する都市機能の集積や居住の誘導が進んでいる。
- 空き家を含めた住宅ストックの有効活用を図りながら、拠点や公共交通沿線への居住が進んでいる。
- JR宇都宮駅東側におけるLRT開業に続いて西側の整備が進み、さらにはバス路線の再編や地域内交通の充実が図られ、スムーズな乗継ぎが可能となるなど、公共交通を始めとした総合的な公共交通ネットワークで自由に移動できる環境が実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

「SDGsへの貢献に向けた課題(10頁)」で整理したとおり、「ヒトの“うごき”」は、消費や社会活動、移動、学習といった都市の活性化の源となる様々な活動を生み出し、「ヒトが“うごく”」ことで様々なつながりと循環が発生するものと捉え、優先的に取り組むテーマ(課題)として以下のとおり設定したところであり、2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲットは、この観点に基づき以下のとおり設定する。

●SDGsへの貢献に向け宇都宮市が優先的に取り組むテーマ(課題)【再掲】

- i SDGsに対する宇都宮市全体での理解促進と市民・事業者とのパートナーシップの基盤の強化
- ii 「ヒトの“うごき”」の活性化に資する取組の推進
 - 「経済」の分野においては「ヒトの“うごきを活発”」にするため「交流人口の創出」につながる取組を優先的に推進
 - 「社会」の分野においては過度なクルマ依存から脱却し、「ヒトの“うごきやすさ”」を創出するため「ネットワーク型コンパクトシティ」の基軸となる「LRTを中心とした交通ネットワークの充実」につながる取組を優先的に推進
 - 「環境」の分野においては「ヒトの“うごきを「エコ」」にするため「エネルギー利用の最適化と大幅なCO2の削減」につながる取組を優先的に推進

(経済)

ゴール, ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8. 9	指標:年間観光入込客数	
	現在:2017年 1,483万人	2022年:参考 1,550万人
 9. 2	指標:市内総生産	
	現在:2016年 2,719,222百万円	2022年:参考 2,956,071百万円
 10. 2	指標:女性就業率	
	現在:2016年 60.8%	2022年:参考 62%

「経済」の分野においては「ヒトの“うごきを活発”」にするため「交流人口の創出」につながる取組を優先的に推進する観点から、以下の状態を目指していくため。

- 本市の魅力が市内外の多くの人に継続的に発信され、本市の魅力に対する認知が進み、本市への移住などに向けた具体的な行動により転入者が増加するとともに、交流人口の増加している状態
- 本市の特性・強みを活かした企業集積・立地が進んでおり、市内企業の技術革新や事業承継などが安定的に進められている状態
- 女性の雇用創出・勤労の促進が図られた状態

※ 2030年のKPIは、今後新たに検討する予定

(社会)

ゴール, ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 9. 1	指標:市内人口に占める都市拠点・地域拠点(都市機能誘導区域と市街化調整区域の地域拠点)の人口割合	
	現在:2016年 19.4%	2022年:参考 20.1%
 10. 2	指標:宇都宮市で子育てをしていきたいと思う親の割合	
	現在:2016年 95.9%	2022年:参考 98.5%
 11. 2 11. 3	指標:公共夜間人口カバー率	
	現在:2017年 89.8%	2028年:参考 100%

	13. 1	指標:災害などの危機に備えている市民の割合	
	13. 3	現在:2017 年 44%	2022 年:参考 46.0%

「社会」の分野においては「ヒトの“うごきやすさ”」を創出するため「ネットワーク型コンパクトシティの基軸となる交通ネットワークの構築」につながる取組を優先的に推進する観点から、以下の状態を目指していくため。

- 都市拠点に多様で魅力的な都市機能を備えるとともに、各地域の拠点では、日常生活の利便性向上に資する都市機能の集積や居住の誘導が進んでいる状態
 - 結婚、妊娠、出産、子育ての支援が充実し、市民の希望がかなえられる環境が整備されている状態
 - バス路線の再編や地域内交通の充実が図られ、スムーズな乗継ぎが可能となるなど、公共交通を始めとした総合的な公共交通ネットワークで自由に移動できる状態
 - 自然災害を始めとする様々な危機への対応や備えが強化されている状態
- ※ 2030 年の KPI は、今後新たに検討する予定

(環境)

ゴール, ターゲット番号	KPI(任意記載)		
	7. 2	指標:環境学習センター開催講座等への参加者数	
	7. 3	現在:2016 年 11,416 人	2022 年:参考 13,760 人
		指標:太陽光発電設備導入世帯数(累計)	
		現在:2016 年 15,138 世帯	2022 年:参考 21,000 世帯
	12. 3	指標:市民 1 人 1 日あたり資源物以外のごみ排出量	
	12. 5	現在:2016 年 781g	2022 年:参考 734g

「環境」の分野においては「ヒトの“うごきを「エコ」」にするため「大幅な CO2 の削減」につながる取組を推進する観点から、以下の状態を目指していくため。

- 事業者を含む地域全体で省エネの促進や効率的なエネルギー利用、低炭素化などの地球温暖化対策が推進されている状態
 - 市民が「もったいない」のところで自ら率先して行動し、循環型社会の形成が進められている状態
- ※ 2030 年の KPI は、今後新たに検討する予定

(分野共通)

ゴール, ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4. 3	指標:学習活動をしている市民の割合	
	4. 7	現在:2016年 38.4%
 17.17	指標:「まちづくり活動に参加している」市民の割合	
		現在: —

2030年のあるべき姿を実現するため、市民・事業者・行政が同じ視点、理解のもと目標に向かって協力・連携している状態。宇都宮市全体で市民・事業者・行政のパートナーシップが強化された状態を目指すため上記のゴール、ターゲットを分野共通のものとして設定する。

※ 2030年のKPIは、今後新たに検討する予定

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2019～2021年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

平成30年3月に策定した「第6次宇都宮市総合計画」における基本施策の目標は、SDGsの目標についての方向性と合致しているため、本市では、総合計画で掲げた「6つの未来都市」の実現に向けて戦略的に取組を推進することにより、SDGsの推進を図る。

また、「SDGsへの貢献に向けた課題(10頁)」で設定した内容を踏まえ「自治体SDGsの推進に資する取組」については、「人づくり」への貢献性、「ヒトの“うごき”」を生み出す取組を「6つの未来都市」の各分野から設定する。

なお、本市では、総合計画を着実に具体化する仕組みとして、毎年度、向こう3年間の実施計画を策定し、事業の規模とスケジュールを明らかにしている。この仕組みを通して、下記事業の着実な推進を図る。

※ 本提案でのKPIは、本市総合計画の指標(目標年次2022年)を準用する。

①子育て・教育に関する取組

ゴール、ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 10. 2	指標: 宇都宮市で子育てをしていきたいと思う親の割合	
	現在: 2016年 95.9%	2022年: 98.5%
 4. 3		

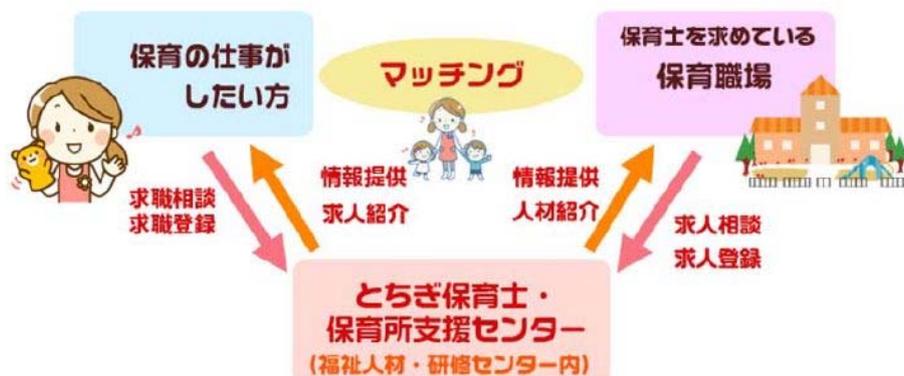
①-1 子育てしやすい環境の整備

多様な保育ニーズに対応するため、保育所や認定こども園などの整備促進や、保育士の育成・確保により、供給体制を確保するとともに、病児保育事業などの保育サービスを充実させることにより、子育てと仕事を両立できる環境を整備する。

- 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援(不妊治療費助成額が全国トップクラス)
- 継続的な待機児童解消に向けた教育・保育施設等の供給体制の確保
- 保育士確保策の推進(とちぎ保育士・保育所支援センターの運営)

宇都宮市では、栃木県と連携して「とちぎ保育士・保育所支援センター」を共同で設置し、無料職業紹介事業を中心に、保育の仕事に関する各種相談や情報提供、就職支援事業などを実施しており、平成30年4月から12月までに同センターを通し、66名の方が就職に至った。(相談件数は2,357件)

【とちぎ保育士・保育所支援センターの業務内容】

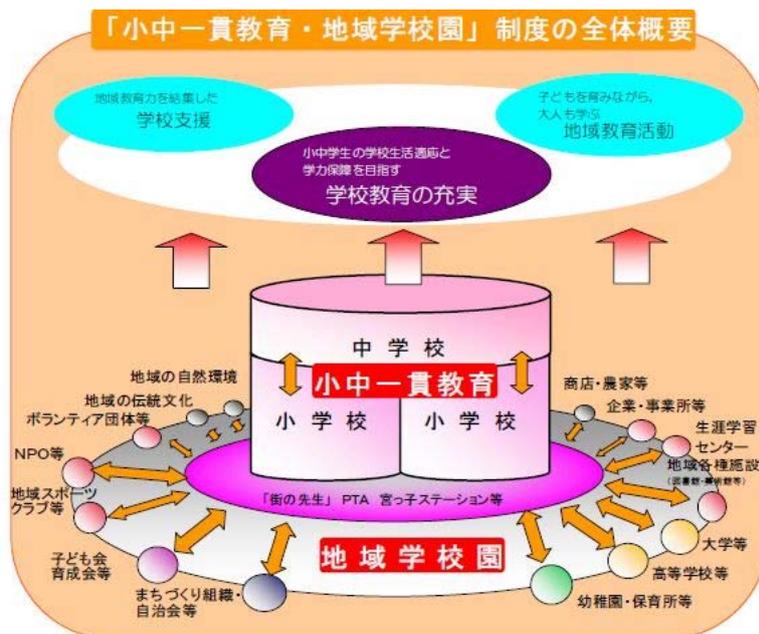


①-2 グローバル社会・情報社会の急速な進展に対応できる教育の推進

宇都宮市では、2012年度から「小中一貫教育・地域学校園」制度を全市展開し、小学校、中学校の相互乗り入れ授業などに取り組んできたところであり、今後は、次世代を担う児童生徒が、予測が困難なこれからの時代を力強く生き抜くため、英語コミュニケーション能力の育成や、宇都宮市を愛し誇りに思う態度の育成に取り組む「宇都宮学」を推進するほか、情報社会を生き抜く力を身に付けさせるため、情報教育の充実を図るとともに、プログラミング教育を実施する。

- 小学校における35人学級の拡大(小学5年生まで)
- 未就学児を持つ親に対する「訪問型家庭教育支援」の推進
- 先端技術に触れる教育活動の充実

【宇都宮市の「小中一貫教育・地域学校園」制度の概要】



②健康福祉に関する取組

ゴール, ターゲット番号	KPI(任意記載)
10. 2	指標: 第2層協議体の設置数(累計) 現在: 2017年 3地区 2022年: 市内全39地区(2020年までに達成)
11. 2	
17.17	

② ネットワーク型コンパクトシティと連携した地域包括ケアシステムの構築

少子・超高齢化, 人口減少社会においても, まちの活力を維持し, 持続的に発展していけるよう, 全国に誇れる本市版の「地域包括ケアシステム」の構築及び深化・推進に向けて, 地域拠点などへの医療・福祉等の都市機能の誘導をはじめ公共交通の利便性の向上による外出しやすい環境の整備, 地域包括支援センターや行政が中心となった相談に応じる体制などの構築に取り組む。

- 立地適正化計画で定めた都市機能誘導区域・市街化調整区域の地域拠点区域内への介護保険サービス提供施設の設置誘導
- 70歳以上の方を対象に年1回5,000円相当のバス乗車券の交付を行う「高齢者外出支援事業」の交通ICカードへの対応
- 高齢者, 障がい者, 子どもなどが身近な場所に気軽に集える「ふれあい・いきいきサロン」の設置促進



③安全・安心に関する取組

ゴール, ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 13. 3	指標:災害などの危機に備えている市民の割合	
	現在:2017年 44%	2022年: 46%
 11. 5		
 17.17		

③ 災害に強靱なまちづくりの推進

地球温暖化を起因とする局地的な豪雨災害に対応するため、ハード面からの治水・雨水対策に加え、ハザードマップなどの活用によるソフト的な対策も含め、総合的な溢水対策を推進していくとともに、あらゆる災害や危機に対する適切な情報発信や対応力強化を図るため、AI, IoT, ドローン等の新たな技術の活用, 防災・減災に資する都市基盤の強靱化などを進めていく。

- ネットワーク型コンパクトシティ形成の推進による強靱化の推進
 - ・居住誘導による地域コミュニティの維持・活性化を通じた消防団・地域住民等による地域防災力の向上
 - ・都市機能の誘導による災害時に必要な医療や物資の効果的な供給確保
- 水再生センター(下水処理施設)における下水汚泥消化ガス発電による環境負荷の低減
- 市民協働による雨水抑制の推進(宅地内雨水貯留・浸透施設の設置促進)



川田水再生センター消化ガス発電施設



宅地内雨水貯留施設

④ 魅力創造・交流に関する取組

ゴール, ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8. 9	指標: 年間の観光入込客数	
	現在: 2017 年 1,483 万人	2022 年: 1,550 万人
 17.17		

④-1 戦略的観光事業の推進

東京オリンピック・パラリンピックや 2022 年度に本市で開催される国民体育大会競技会を重要な機会として捉え、本市への更なる観光誘客促進を図るため、餃子を始めとする地域資源のブラッシュアップや新たな観光スポットの創出、また、産業、スポーツ、農資源などを活用したニューツーリズムの推進などによる戦略的な観光振興事業を展開していく。

- ジャパンカップサイクルロードレース※¹やFIBA 3x3ワールドツアー宇都宮ファイナル 2019 などの国際イベントを活用した※²誘客促進
- 誘客促進や滞在時間の増加に向けた市内周遊の拠点としての「餃子通り」の機能強化(2019 年度は、餃子通りに新規出店する餃子関連店舗への補助の引上げや電柱への餃子オブジェの設置などを予定)
- 外国人の消費動向等を捉えたインバウンドの強化

【餃子通り】



※¹ UCI(国際自転車競技連合)が定める最上位のレースカテゴリーであり、UCIアジアツアーに属するワンデー・レースで、オークラスに位置づけられている唯一のレース

※² 3人制バスケットボールのクラブ世界一決定戦

④-2 大谷の地域資源のフル活用

大谷地域の総合的な振興と、大谷石を始めとする地域資源の魅力を市内外に発信し、多くの人に認知され来訪してもらうために、大谷石採石場跡地、石造建物、景観、文化等の地域資源をフル活用する取組を進める。

- 観光地にふさわしいインフラ整備に向けた社会実験
- 大谷石採掘場跡地内の冷熱エネルギー活用
- 企業立地の促進に向けた大谷サミットの開催

⑤産業・環境に関する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8. 8	指標: 女性就業率	
	現在: 2016 年 60.8%	2022 年: 62%
 7. 2	指標: 太陽光発電設備導入世帯数(累計)	
	現在: 2016 年 15,138 世帯	2021 年: 20,000 世帯
 12. 5		
 17.17	指標: もったいない運動の普及啓発事業に参加した人数	
	現在: 2016 年 36,896 人	2020 年: 40,000 人

⑤-1 女性の雇用創出・就労の促進

女性が能力を十分に発揮でき、女性が働きやすい環境を整えるため、女性の就労の受け皿となる企業の増加や、女性の市内企業への就職を促進する仕組みの構築などにより、更なる女性の雇用・就労促進を図る。

- 大学生を対象にした女性活躍に取り組んでいる企業等と連携したインターンシップ事業の実施
- 宇都宮市版コネクターループ企業創出・支援
- フレッシュマン・若年夫婦・子育て世帯等家賃補助金の支給(単身女性世帯に対する家賃の上乗せ補助による地域拠点への女性の居住誘導・就労支援)
- 女性雇用の受け皿となるオフィス企業の立地に対する支援

⑤-2 地域再エネの地産地消の推進

日照量が豊富な本市の地域特性を活かし、家庭等での太陽光発電システムや蓄電池の導入を推進し、分散電源を拡大するとともに、大谷地区に賦存する冷熱エネルギーを活用した農業の推進など、地域の再生可能エネルギーを地域で消費することによる都市の低炭素化を促進する。

- LRT沿線における低炭素化促進事業(端末交通の低炭素化など)
- 大谷石採掘場跡地内の冷熱エネルギー活用(再掲)

⑤-3 市民由来の廃棄物資源の有効活用

老朽化により休止した北清掃センターを更新し、ごみ発電機能を有する新たな焼却施設((仮称)新北清掃センター)を整備するとともに、エコパーク板戸に代わる最終処分場((仮称)第2エコパーク)を整備するなど、効果的・効率的なごみ処理体制の構築により、持続可能な循環型社会の形成に取り組んでいく。

- 効果的・効率的なごみ処理体制の構築
(新最終処分場の整備, 新中間処理施設の整備)

⑤-4 「もったいない運動」の推進

「もったいない」のころを知り、環境配慮など「もったいない」に通じる活動を主体的に行うことができる人材の育成を行うとともに、活動の充実に資する情報発信の強化を図る。

- 市民総ぐるみによるもったいない運動の推進

⑥交通に関する取組

ゴール, ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11.2	指標: 公共夜間人口カバー率	
	11.3 現在: 2017年 89.8%	現在: 2028年 100%
 17.17		

⑥-1 LRT沿線における拠点化の促進

本市が進める「ネットワーク型コンパクトシティ」の都市構造の強化や産業活動の活性化、交流人口の増加などの効果を最大限に高め、都市全体の活性化や魅力向上、まちづくりの好循環を創出するため、市民や事業者と共にLRTと一体となった沿線のまちづくりを推進していく。

- トランジットセンター周辺等への医療・福祉, 子育て支援商業施設等の整備誘導
- 自転車や電気自動車等の低炭素な端末交通の導入

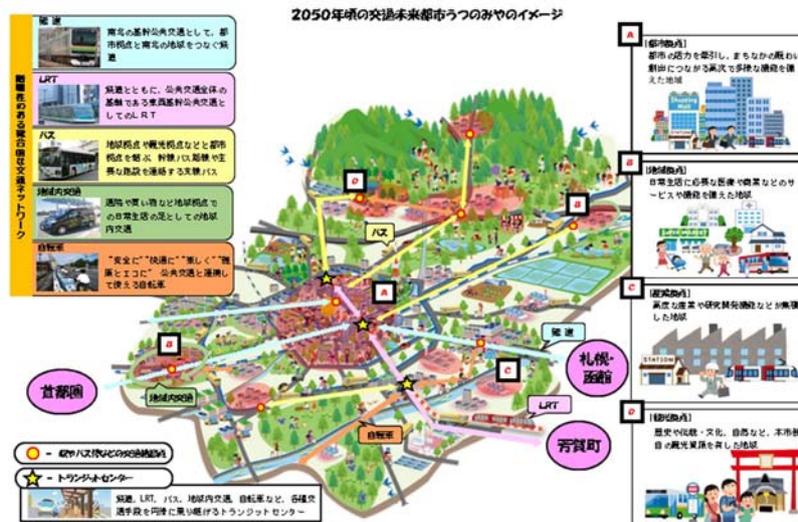
LRT沿線の土地利用方針



⑥-2 階層性のある総合的な交通ネットワークの構築

市内の各拠点や他都市との間を結節する鉄道やLRT、バス路線、地域内交通などの多様な交通手段が連携した階層性のある公共交通ネットワークを構築するとともに、道路交通の混雑解消や交通の円滑化を図る道路ネットワークの整備により、誰もが移動ししやすい「交通未来都市うつのみや」の実現を目指す。

- 全国初の全線新設となるLRT整備の推進
- バス路線の再編，地域内交通の確保・充実
- 全国初となる地域連携 IC カードを視野に入れた交通ICカードの導入
- 自転車専用通行帯規制延長(全国第1位:38.5km)



(2)情報発信

(域内向け)

①SDGs人づくりプラットフォームが主催する各種事業(自治体SDGsモデル事業)

市民におけるSDGsの新たなムーブメントを創出する取組や市民のSDGsに関する意識啓発を促す講座やセミナー等の開催を想定している。

- SDGsをメインテーマとした人づくりイベントの開催(全市民)
- マイストローなどの啓発物品を活用した市民運動(全市民)
- プラットフォームのホームページ, SNS(全市民)
- マスメディアによる情報発信(全市民)
- プラットフォームステークホルダーを対象とした勉強会(カードゲーム等)の開催(行政職員, 市議会, 商工会議所, 青年会議所, 学生等)

②宇都宮市ホームページ, 宇都宮市広報紙

研修会や出前講座周知で対象とする人数に限界があることも踏まえ, 市の広報紙(毎月約21万戸に配布)での特集やHP(一日約8,000件のアクセス)における特設ページなど, 市民向け広報媒体を活用した普及啓発を実施するほか, 市が発送する郵送物での積極的なSDGsロゴの活用, 地域ラジオ局で行っている本市PR番組での普及啓発を行うことを想定している。(全市民)

③宇都宮市が行う出前講座

本市が実施している各分野の出前講座にSDGsの視点を取り入れた講座を新設し, 市民の意識啓発を促すことを想定している。(全市民)

④宇都宮市が主催するイベント

本市が主催する主要なイベント※でイベント主催団体など多様な主体と連携・協力しながら, SDGsの普及啓発を行うとともにSDGsのパートナーシップを広げていくことを想定している。(イベント主催団体, 全市民, 国内外からの観光客)

※参加者数が1,000人以上のイベント。宇都宮餃子まつり(約15万人), ジャパンカップサイクルロードレース(約13万人) など

(域外向け(国内))

①地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

本市も参加している「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」が主催するイベント等を通して, 本市の取組を積極的に情報発信するとともに, 他の会員との交流を深めながら, 連携した情報発信についても検討を行っていく。(プラットフォーム会員等)

②宇都宮市をホームタウンとするプロスポーツチームのホームゲーム

本市をホームタウンとするプロスポーツチーム（栃木 SC・リンク栃木ブレックス・宇都宮ブリツェン）のホームゲームなど年間通して様々な情報発信の機会があり、プロスポーツチームなど多様な主体と連携・協力しながら、SDGsの普及啓発に関する取組のパートナーシップを広げていくことを想定している。（プロスポーツチームとサポーター、全市民、観光客）

③いちご一会とちぎ国体

2022年には、栃木県において「いちご一会とちぎ国体」が開催される予定であり、大会運営、会場等でのPRなどを通してSDGsの視点を積極的に取り組んでいくとともに周知啓発を行っていくことを想定している。（大会運営者・参加者、全市民、観光客）

※大会開催は本計画期間外ではあるが、開催までに栃木県内の自治体とSDGsのパートナーシップを広げていくことを想定している。

（海外向け）

①国際スポーツ大会

自転車ロードレースとしては、国内最高峰の「ジャパンカップサイクルロードレース」や「3x3(スリーバイスリー)ワールドツアー」といった、世界有数の国際スポーツイベントを開催しており、こうした大会・イベントを通してSDGsの普及啓発を行うとともに、SDGsの視点を取り入れた大会運営のケースモデルを構築し、海外へスポーツを通じたSDGsの展開に向けた情報発信を目指していく。（大会主催者、参加チーム、市民、国内外の観光客）

②姉妹・文化友好都市

本市では、国際化の推進、国際理解・交流の推進を図るため、次の各都市と姉妹・文化友好都市関係を築き、様々な分野での交流を深めており、青少年を含む市民交流や経済交流など様々な機会を通して、SDGsの情報発信を行っていく。

特に、姉妹都市ニュージーランド オークランド市、フランス オルレアン市、アメリカ タルサ市については継続的な青少年派遣事業や受入れ事業を実施しており、今後は、こうした都市との間で、本市SDGsの紹介を行うとともに、文化友好都市における取組について情報交換を行うなど、文化・風土の違いから新しい価値を学ぶことで、国際的なパートナーシップを広げていく。

- マヌカウ市(ニュージーランド)と姉妹都市提携(昭和 57 年(1982 年))
※平成 21 年(2010 年)合併によりオークランド市になる
- チチハル市(中国)と友好都市提携(昭和 59 年(1984 年))
- オルレアン市(フランス)と姉妹都市提携(平成元年(1989 年))
- タルサ市(アメリカ)と姉妹都市提携(平成 4 年(1992 年))
- ピエトラサンタ市(イタリア)と文化友好都市提携(平成 7 年(1995 年))

(3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

①課題と取組の考え方

本事業では、都市のまちづくりにおける行政分野ごとの課題とSDGsを実現していく上での三側面から見た課題の両面を整合させるものであり、こうした課題の捉え方は、他の自治体に転用できるものである。

また、本事業は、多様な地域資源を「ヒトの“うごき”」で連携させ有効利用することで活力を生み出すとともに、SDGsの実現を目指しているものであり、こうした課題と取組の考え方は、圏域内を中心として人流や経済循環の創造の役割を担う、同規模の中核市を中心に広く普及展開できるものと考えている。

②連鎖を想定したパートナーシップ

②-1 栃木県央都市圏首長懇談会(栃木県内の6市4町)

本市は、「栃木県央都市圏首長懇談会」により広域連携を行っており、この中では、市域をまたいだ自治体間連携による地域課題の解決や魅力の向上などについて意見交換、事業の連携を実施している。

今後はSDGsをテーマとした取組についても連携を深めていくことで、栃木県内でのSDGsの達成に向けたパートナーシップを広げていくことが可能となる。

②-2 栃木県

栃木県が改定を予定している「とちぎの都市ビジョン(案)」において、目指すべき都市構造として、「(仮称)とちぎのスマート+コンパクトシティ」を掲げており、これは、SDGsへの貢献に資するものであることから、栃木県とも連携して取り組んでいく。

②-3 中核市間の連携

本市は、中核市制度発足時から全国の中核市との連携を深めてきている。現在、中核市の数は54市となっており、今後も増加していくことが想定されている。

北関東4市と同様、中核市の多くは、地方に位置するほか、人口規模、財政基盤等についても共通する点が多い。また、それぞれが抱える地域課題についても、共通する点が多いことから、本市が取り組む内容についても、共通する部分を切り出して展開することが可能であると考えられる。

また、全国の中核市長が参加する、中核市市長会で本市の取組に関する情報発信や課題の解決に向けた取組を共有することで、他都市での展開を創出できる可能性がある。

（自治体SDGsモデル事業の普及展開策）

①地域新電力事業に取り組む自治体

近年、地域新電力を実施している自治体が急速に増加しており、その多くは本市と同じ地方都市である。そして、多くの地方都市が地域新電力に取り組む理由の一つは「地方創生」である。

今回、本市が取り組む自治体SDGsモデル事業で取り組む内容は、地域で新たな資金循環を創出させることでの「地域活性化」の視点と、多くの地方都市が抱える公共交通の維持、脱炭素化といった「まちづくりの課題」の同時解決を目指すものであり、現在、地域新電力に取り組んでいる自治体、これから地域新電力を立ち上げようとしている自治体に対し、より効果的な地方創生モデルとして普及展開が期待できる。

②Society5.0の視点を取り入れた地域の活性化

Society5.0は、国においても、「人々に豊かさをもたらす『超スマート社会』を未来社会の姿として共有し、その実現に向けた一連の取組をさらに深化させつつ『Society5.0』として強気に推進し、世界に先駆けて超スマート社会を実現していく」としているところであり、今後、各自治体においても重点的に取り組むものとなっている。

こうした点から、「Society 5.0 社会対応型 シュタットベルケの構築」は、Society5.0の考え方を活用したモデルとして、多くの自治体に普及展開できるものとして期待できる。

③的確な事業の評価

「(2)情報発信(25頁)」で記載した内容とともに、検討過程、課題解決のプロセス、事業化の手順、事業のPDCAによる評価、事業の成果を、他地域での普及展開性で述べた場面などと通して公表することで本事業の普及展開が可能であると考えている。

④積極的な情報の公開

上記に記載した内容のオープンデータ化による情報公開のほか、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」等を活用し、他の自治体との連携を通して、各取組の情報共有・意見交換を積極的に設定し、共通の課題を有する自治体との連携を強化する。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

【第6次宇都宮市総合計画(2018－2027)】

基本構想, 基本計画, 実施計画の3層構造による計画。

基本構想は, 目標年次を2050年としており, 本市のビジョンを整理したもの。

基本計画は, 前期計画5年(2018－2022), 後期5年(2023－2027)からなる10年計画。

※ 今後, 策定する「SDGs未来都市計画」は, 現在の前期計画をSDGsの視点から補完する計画として位置付け, 総合計画同様, 本市すべての行政計画の基盤として位置付ける予定。後期計画から計画にSDGsを明確に位置付けていくことを想定している。

【宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015－2019)】

今後の人口構造や社会環境等の変化に伴い生じる地域の課題や, まちづくりの方向性をまとめた「宇都宮市人口ビジョン」に基づき, その着実な実現に向けた, 今後5か年の目標や施策の基本的方向, 具体的な施策をまとめたもの。

目標年次は2019年。

次年度改定する予定となっており, 改定の中でSDGsを明確に位置付けていくことを想定

【第2次宇都宮市都市交通戦略(2019－2028)】

交通分野の総合計画。

前期計画5年(2019－2023), 後期5年(2023－2028)からなる10年計画

目標年次は2028年。

現在改定中。戦略内にSDGsを明確に位置付けていく予定

【第3次宇都宮市環境基本計画(2016－2025)】

環境分野の総合計画。

前期計画5年(2016－2020), 後期5年(2021－2025)からなる10年計画

目標年次は2025年。

2050年の目指すべき環境都市像についても提示。次年度から後期5年間に向けた改定作業を行う予定であり, この中で, SDGsを明確に位置付けていくことを想定している。

【うつのみや産業振興ビジョン(2018－2027)】

経済・産業分野の総合計画。

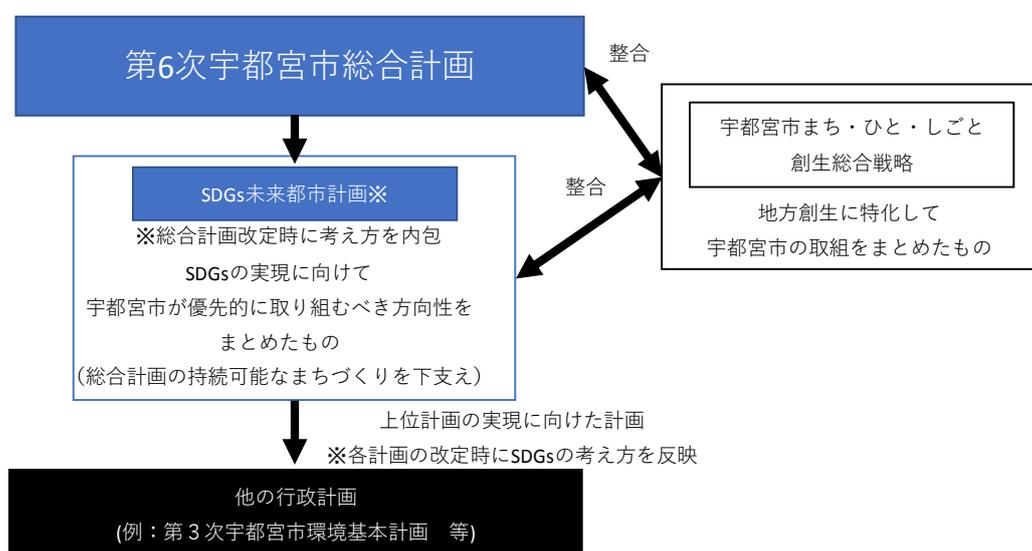
前期計画5年(2016－2020), 後期5年(2021－2025)からなる10年計画

目標年次は2027年。

経済・産業を取り巻く社会情報としてSDGsを明記。次回改定時には, SDGsの体系に沿って施策の整理を行うことを想定

- 他の行政分野の各個別計画についても, 計画策定・改定時にSDGsの視点の反映する予定

【計画体系イメージ】



(2) 行政体内部の執行体制

● (仮称)うつのみやSDGs推進本部の創設

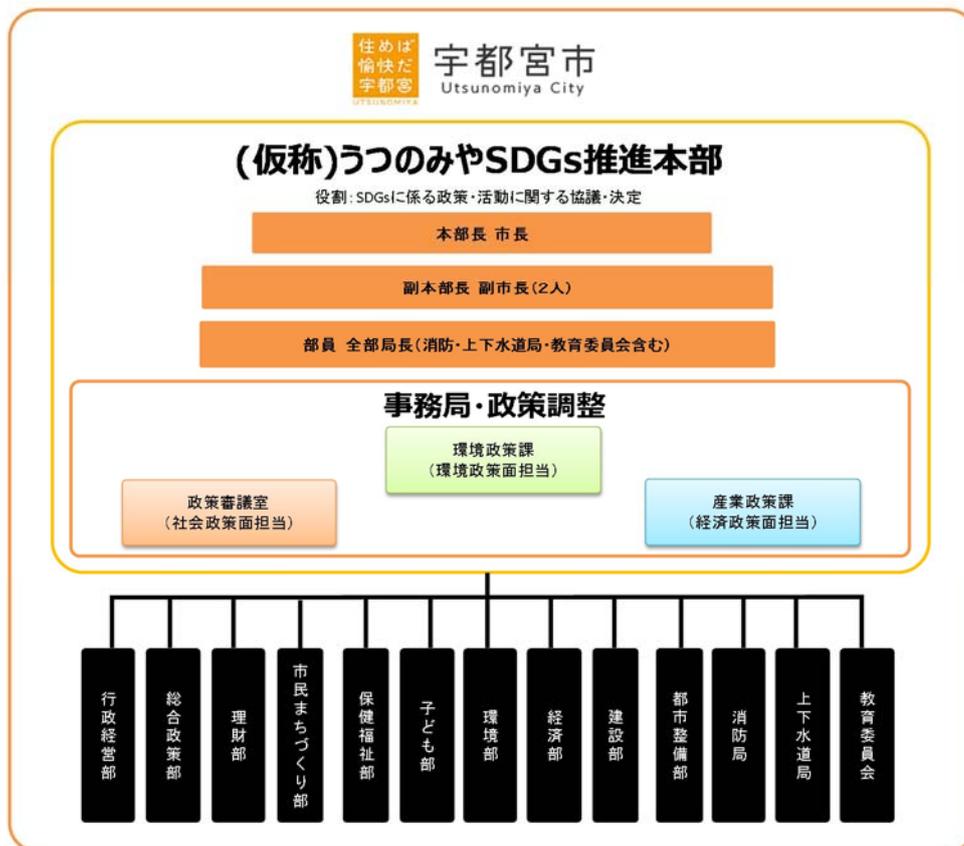
市長をトップに副市長, 教育長, 上下水道事業管理者のほか**全部局長**で構成し, 本市のSDGsに係る政策・活動の方向性について協議・決定を行う。

(仮称)うつのみやSDGs推進本部の創設にあたっては, 本市独自の「もったいない運動」を推進する「宇都宮もったいない運動推進本部(平成17年～)を改組することを想定。

また, 推進本部のメンバーを対象としたSDGsに関する勉強会や全部局を対象とした意識醸成を図るほか, 全庁的な理解促進に努めていく。

事務局は, 「もったいない運動」の事務局である環境部 環境政策課, 本市全体の政策調整を行う総合政策部 政策審議室, 経済全体の総合的な推進を担う経済部 産業政策課が行う。

【体制図のイメージ(例)】



●事業の進行管理

各事業の進行管理は、第6次宇都宮市総合計画の進行管理手法を準用する。

(3)ステークホルダーとの連携

(域内向け)

①宇都宮市もったいない運動市民会議

本市とともに「もったいない運動」の推進を行う団体。

これまでも市と連携しながら市民の実践的行動を促進する事業やプロスポーツイベントと協働で「もったいない運動」を推進している。

市民会議を構成するメンバーには、環境団体や教育、子育て、自治会活動の推進組織、商工会議所や青年会議所などの経済関係団体のほか、大学等研究機関、プロスポーツチーム、報道関係など、多様なステークホルダーが市民会議のメンバーとなっており、宇都宮市もったいない運動市民会議との連携により、ステークホルダーからの連鎖的な普及拡大が期待でき、加速的、網羅的な連携体制を構築することが可能となる。

また、宇都宮市もったいない運動市民会議とは、「自治体SDGsモデル事業 SDGs人づくりプラットフォーム」の創設でも連携することを予定している。

②宇都宮市内大学, 短期大学, 専門学校等との連携

本市では, 青少年が本市のまちづくりについて意見を表明する機会として「大学生によるまちづくり提案」を平成 17 年度から実施しており, 提案内容をまちづくりに活かしていくための取組を実施している。

また, 市民の寄附やJ-クレジット制度を活用した環境価値の売買による収入を財源とする環境創造基金を活用し, 市域において環境配慮活動を実践する学生団体を支援する「みやの環境創造提案・実践事業(平成 26 年～)」も実施している。

地域の大学等とのSDGsに関する連携を強化することで, 世界につながる人材育成につながるほか, 学生ならではの視点やアイデアが創出されることが期待される。

③低炭素で安心・安全なまちづくり懇談会

本市が平成 29 年度から設置している懇談会で, 本市が導入を進める LRT 沿線において様々な視点で低炭素化を図る方法を検討している。

構成メンバーには, エネルギー事業者を始め, 金融, 大学, 公共交通関係, 地元シンクタンクなどが所属しており, これまでも, 本市と連携して低炭素化に向けた様々な取組を検討してきた実績を有している。

本懇談会と連携を強化することで, SDGsに関する具体的な取組についても多角的な視点で検討を行うことが可能となる。

(域外向け(国内))

①早稲田大学等の大学・研究機関

現在, 本市は, 早稲田大学 スマート社会技術融合研究機構が中心となって行う「超スマートシティサービスマネジメントプラットフォームの構築」に参画しており, Society5.0 超スマート社会の構築に向けた様々な意見交換を行っている。

今後, パートナーシップを広げていくことで, 本市が目指すまちづくりについて, 最新の知見からの助言や客観的視点からの助言など, 共同研究以外にも様々な交流が生まれ, 地域力の向上へつながるといった, 優れた相互関係が可能となる。

②国際スポーツ大会(国内の主管団体)

本市では, 「ジャパンカップサイクルロードレース」, 「FIBA(フィバ)3x3(スリーバイスリー)ワールドツアーうつのみや」という2つの国際スポーツ大会を開催している。

こうした大会の主管団体と本市が連携し, 大会・イベントを通してSDGsの普及啓発を行うとともに, SDGsの視点を取り入れた大会運営のケースモデルを構築することで, 全国で様々なスポーツ大会を開催している主管団体から本市の取組が情報発信されるとともに, 新しい情報も, もたらされるなど, 新たなパートナーシップの輪が広がることが期待できる。

(海外向け)

①姉妹・文化友好都市

本市では、国際化の推進、国際理解・交流の推進を図るため、5都市と姉妹・文化友好都市関係を築き、様々な分野での交流を深めており、青少年を含む市民交流や経済交流などを行っている。

特に、姉妹都市ニュージーランド オークランド市、フランス オルレアン市、アメリカ タルサ市への青少年派遣事業や受入れ事業を実施しており、今後は、こうした都市との間で、本市SDGsの紹介を行うとともに、文化友好都市における取組について情報交換を行うなど、文化・風土の違いから新しい価値を学ぶことで、国際的なパートナーシップを広げていく。

②国際スポーツ大会(海外の主管団体)

上記に記載したとおり、本市では、「ジャパンカップサイクルロードレース」、「FIBA(フィバ)3x3(スリーバイスリー)ワールドツアーうつのみや」という2つの国際スポーツ大会を開催している。

こうした大会の開催に当たっては、国際的な主管団体と本市が連携し、大会・イベントの運営を行っており、SDGsの視点を取り入れた大会運営のケースモデルをこうした国際的な主管団体から情報発信してもらうことで、本市の取組がスポーツを通して広く海外へ情報発信されるとともに、新しい情報も本市にもたらされるなど、世界的なパートナーシップの輪が広がることを期待できる。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

人づくり・情報プラットフォームを活用したまちづくりイノベーション創出事業

(課題・目標設定)

分野の縦割りを打破し、相互連携により、ヒトの“うごき”とそれを取り巻くモノ・情報の活発な交わりを支える、交通・エネルギー・賑わい交流の新たなイノベーションを創出する環境の整備が極めて重要。本事業では、以下を目指す。

- ①SDGsに対する宇都宮市全体での理解促進と市民・事業者とのパートナーシップの強化に資する基盤構築による、SDGsに貢献する「人づくり」の充実・強化
- ②「ヒトの“うごき”」の活性化に資する様々な情報やデータを高度に利用し、限られた資源の中でも、社会的課題の解決に資する最適なサービスや価値を創出する仕組の構築と、その恩恵を地域社会に還元する担い手を確保する、Society5.0(超スマート社会)に相応しいイノベーションの創出

ゴール4 ターゲット4. 7
ゴール5 ターゲット5. 4
ゴール7 ターゲット7. 2
ゴール9 ターゲット9. 2
ゴール10 ターゲット10. 2
ゴール11 ターゲット11. 2 11. 3
ゴール17 ターゲット17. 17



(三側面の取組の概要)

①経済

課題:「ヒトの“うごきを活発”」にする環境の創出

課題解決に向けた取組:

- ①-1 都市拠点への高次都市機能の集積
- ①-2 戦略的観光事業の推進
- ①-3 女性の雇用創出・就労の促進

②社会

課題:「ヒトが“うごきやすい”」環境の創出

課題解決に向けた取組:

- ②-1 ネットワーク型コンパクトシティの推進
- ②-2 誰もが安心して簡単に移動できるLRTを中心とした交通ネットワークの充実
- ②-3 子育てと仕事の両立支援

③環境

課題:「ヒトの“うごきを「エコ」」にする環境の創出

課題解決に向けた取組:

- ③-1 地域再エネの地産地消の推進
- ③-2 市民由来の廃棄物資源の有効活用
- ③-3 「もったいない運動」による人づくり

(統合的取組(地方創生推進交付金申請予定事業)の概要)

- ① SDGs人づくりプラットフォームの構築
- ② Society 5.0 社会対応型 シュタットベルケの構築

(2)三側面の取組

① 経済面の取組:ヒトの“うごきを活発”にする環境の創出

ゴール, ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 9. 2	指標:宇都宮駅東口地区整備事業	
	現在: 着実な推進	2021年: 2022年のLRT開業に合わせて整備
 8. 9	指標:年間の外国人宿泊者数	
	現在: 83,000人	2022年:参考 110,000人
 5. 4	指標:大学生に対する女性活躍の啓発(インターンシップの実施)	
	現在: —	2021年: 5校(合計)
 10. 2		

①-1 都市拠点への高次都市機能の集積

JR宇都宮駅東口において、「人・もの・情報」などの交流と賑わいの創出、都市の魅力向上などに資するコンベンション施設やシティタイプとラグジュアリータイプのホテル、都市型の商業施設など、多様で高次な都市機能の導入による新たな都市拠点の形成「宇都宮駅東口地区整備事業」を2022年の開業に向け着実に推進していく。

【宇都宮駅東口地区整備事業 イメージ図】



①-2 戦略的観光事業の推進

観光拠点である大谷において、『今、ふたたび色づく大谷を、より色鮮やかに』をテーマに「観る・食べる・遊ぶ・泊るといった観光機能の創出」、「観光施設の誘導促進に向けた開発許可基準の弾力化」や、「歴史や魅力を伝える専門性の高いガイドの育成・活用」などに取り組み、平成30年の日本遺産認定を追い風として世界に誇れる観光地域『大谷』への取組を促進する。



大谷景観公園

平和観音

地底湖クルージング

①-3 女性の雇用創出・就労の促進

女性活躍に取り組んでいる企業において、学生が就業体験をするとともに、その体験先の企業で働く子育て中の従業員の家庭を訪れ、家事や育児を体験することで、仕事と家庭の両立についての理解を深めるため、大学生に対するインターンシップを推進する。

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額:1,900,000千円

② 社会面の取組:ヒトが“うごきやすい”環境の創出

ゴール, ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 10. 2	指標: 平出町トランジットセンターにおける拠点形成	
	現在: —	2021年: 着実な推進
 11. 2 11. 3	指標: 交通 IC カードの導入	
	現在: —	2021年: システム運用開始
 5. 4	指標: 病児保育事業	
	現在: ニーズに対して必要な供給体制の確保	2021年: ニーズに対して必要な供給体制の確保

②-1 ネットワーク型コンパクトシティの推進(拠点化の促進)

身近な地域拠点等で、病院や買い物などの様々な都市のサービスを受けやすくし、生活の向上を図るため、ネットワーク型コンパクトシティの実現に向けた取組を推進する。

特に、新4号国道や主要地方道が交差し、LRTの車両基地に隣接した主要なトランジットセンター(以下「TC」という。)
「平出町TCゾーン」において、LRT利用者の利便機能や交通結節拠点にふさわしい交流機能などの導入に向け、LRTと一体的な整備を推進する。また、TCの周辺においても、立地ポテンシャルを生かした将来的な土地利用を検討するなど、交通結節拠点の形成にも取り組む。

【ネットワーク型コンパクトシティ推進のイメージ図】



②-2 誰もが安心して簡単に移動できるLRTを中心とした交通ネットワークの充実

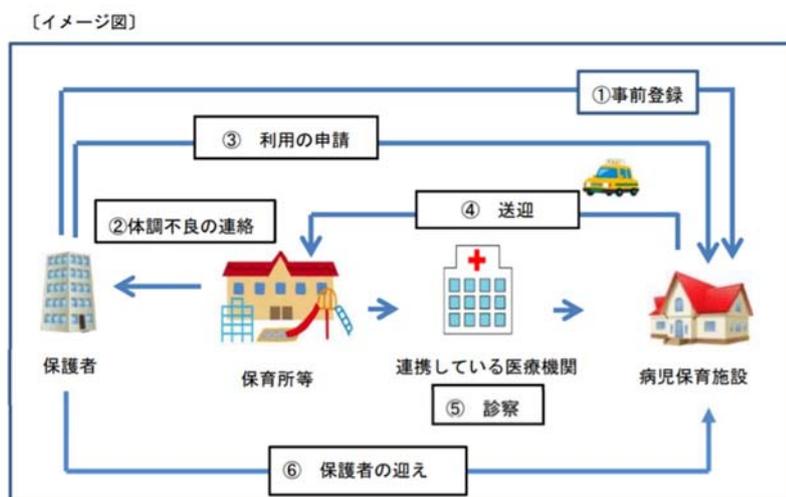
バスと地域内交通の乗り継ぎポイントの整備や全国初となる地域連携ICカードを視野に入れた交通ICカードの導入、自動運転や安全運転支援技術の公共交通等への活用、ICTを活用した新たな移動サービスの活用による、階層性の高い、交通ネットワークの充実に向けた取組を推進する。



②-3 子育てと仕事の両立支援

多様な保育ニーズに対応するため、保育所や認定こども園などの整備促進や、保育士の育成・確保により、供給体制を確保するとともに、保育園などで子どもが体調不良になり、保護者が仕事などの都合で迎えに行くことができない場合に、病児保育施設の看護師・保育士などが代わりに迎えに行き、医療機関の医師の診察を受け、保護者が迎えに来るまで病児保育施設で預かり送迎対応するサービスなど、保育サービスを充実させることにより、子育てと仕事を両立できる環境を整備する。

【病児保育事業の事業スキームイメージ】



(事業費)

3年間(2019～2021年)総額:56,460,000千円

③ 環境面の取組:ヒトの“うごきを「エコ」”にする環境の創出

ゴール, ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7. 2  13. 1	指標:太陽光発電設備導入世帯数(累計)	
	現在: 15,138 世帯	2021 年: 20,000 世帯
 12. 5	指標:ごみ発電機能を有する新たな焼却施設((仮称)新北清掃センター)の整備	
	現在: —	2021 年: 完成・供用開始
 4. 7  17.17	指標:みやエコファミリー認定制度認定家庭数(累計)	
	現在: 4,333 世帯	2021 年: 5,500 世帯

③-1 地域再エネの地産地消の推進

日照量が豊富な本市の地域特性を活かし、家庭等での太陽光発電システムや蓄電池の導入を推進するとともに、大谷石採掘場跡地内の冷熱エネルギーを活用した大谷夏いちごの産地化を促進するなど、地域資源最大限活用した低炭素化を推進する。

【大谷地下冷熱エネルギーに関する取組】



③-2 市民由来の廃棄物資源の有効活用

老朽化により休止した北清掃センターを更新し、ごみ発電機能(3,500kW)を有する新たな焼却施設を整備するとともに、エコパーク板戸に代わる最終処分場((仮称)第2エコパーク)を整備するなど、効果的・効率的なごみ処理体制の構築により、持続可能な循環型社会の形成に取り組んでいく。(両施設とも2020年度供用開始予定)

【(仮称)新北清掃センターイメージ図】



③-3 「もったいない運動」による人づくり

「もったいない」のこころによる実践活動をより身近なものとして意識してもらうため、食材の食べきり・使い切りなど、市民が気軽に取り組むことのできる機会を創出し、より多くの市民に対し、もったいない運動への参加を促進していく。



(事業費)

3年間(2019~2021年)総額:12,420,000千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

人づくり・情報プラットフォームを活用したまちづくりイノベーション創出事業※

※本事業は、2つの取組で構成される。

取組1:SDGs人づくりプラットフォームの構築

※地方創生支援事業費補助金(全体マネジメント・普及啓発等経費)活用し実施予定

(取組の目的)

SDGsの各ゴールを達成するためには、様々な主体と連携をした多様な広報・イベント等により事業者や市民の理解を深め、自主的な行動によるSDGsの構築に向けた市民運動を盛り上げ、ライフスタイルの変革を訴えていく必要がある。

そのためには、市民が「自分ごと」として、SDGsの重要性や可能性を感じることができる環境整備が重要となる。

こうしたことから、市民にわかりやすく語りかけるための基盤を構築し、イベントやメディア等による情報の伝達や、実践するなどのツール・機会の提供を通して、SDGsを「自分ごと」としてとらえ、主体的に人と人のつながりから新しい価値を生み出すことのできる“人づくり”を目指すもの。

(取組の概要)

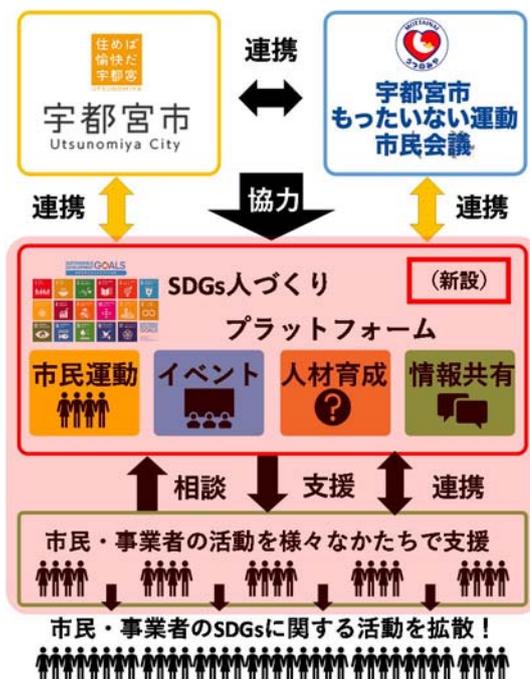
SDGsを市民運動として広めていくための母体として、市内の多様なステークホルダーにより構成された「宇都宮市もったいない運動市民会議」をベースとした「(仮称)SDGs人づくりプラットフォーム」を創設し、SDGs推進の全体マネジメントと具体的な普及啓発を実施する。

(仮称)SDGs人づくりプラットフォームの主な活動は以下を想定している。

- SDGsをメインテーマとした人づくりイベントの開催
- 宇都宮市で開催される行政イベント、民間集客イベントなど幅広いイベントへの参画
例:大谷地区における地域活性化シンポジウムの開催(冷熱エネルギー有効活用、地底湖クルーズ、グリーンスローモビリティ社会実験などとあわせたSDGsの普及啓発)
- 各ステークホルダーを対象とした勉強会(カードゲーム等)の開催
(行政職員、市議会、商工会議所、青年会議所、学生等)
- マイストロー普及による廃プラスチック問題への対応や、食品ロス問題への対応など、社会問題を捉えた環境配慮実践行動の促進

(取組のイメージ図)

※網掛け部が本事業の事業範囲



取組2: Society 5.0 社会対応型 シュタットベルケの構築※

※エネルギーを中心とした地域公共サービスを担う、行政が関与する会社

(取組の目的)

地方において Society5.0 の実現を加速化させるためには、統合型の情報プラットフォームを構築するとともに、Society5.0 の実現に向けた地域のビジョンの明確化と Society5.0 の実現に資するまちづくりの担い手の創出が必要となる。

こうした中、現在、本市では、全線新設軌道による LRT の導入と同時に LRT 周辺での低炭素型の新しいまちづくりを目指しており、この取組の一部として、地域の再生可能エネルギー等を活用した地産地消型エネルギーシステム構築の実現に寄与する、自治体が関与する地域エネルギー会社(地域新電力)の立ち上げを進めている。

さらに、早稲田大学が中心となった産学連携チームが、本市をフィールドに「統合型の情報プラットフォーム」の構築に向けた取組を進めていくこととしており、Society5.0 の実現に向けた様々な要素が整いつつある。

こうした背景をチャンスと捉え、これらの地域資源を最大限活用し、Society5.0 の実現に向けた先行的な都市モデルの構築を目指すもの。

(取組の概要)

・統合型情報プラットフォームを活用したシュタットベルケの構築

※地方創生支援事業費補助金(事業実施経費)を活用し実施予定

市内の多様なステークホルダーにより構成された「低炭素で安心・安全なまちづくり懇談会」において、地域新電力を活用した「Society5.0 を実現に向けた地域のあり方」を取りまとめるとともに、統合型情報プラットフォームのシステム・インフラを継承し、地域新電力をエネルギー会社からまちづくり会社(シュタットベルケ)へ発展させ、経済、社会、環境をつなぐ新しい地域サービス※の創出を目指す。

※新しい地域サービスのイメージ

LRTやバス路線、地域内交通、タクシーなどの公共交通に加え、カーシェアリングやシェアサイクルなどの様々な端末交通手段から、AIを活用し、経路地や渋滞状況等を勘案した最適な交通手段やルート検索、一括して予約・決済できる、いわゆる MaaS のようなシステム

【参考】同時進行で、検討を進めている取組

・地域新電力会社の構築

※宇都宮市の事業として、環境省の「地域の多様な課題に応える低炭素な都市・地域づくりモデル形成事業」を活用し実施予定

行政や民間事業者が協力し「地域新電力会社」を設立し、市民由来の廃棄物や太陽光発電による電力の小売り事業を行うことで、本市の公共施設の低炭素化、公共交通の新たな核となる LRT を中心とした「地域の再生可能エネルギーで走る『ゼロ・カーボン・トランスポート』」を実現する。2019 年に会社設立に向けた事業計画の作成を予定しており、収益を公共交通の維持・充実に活用予定

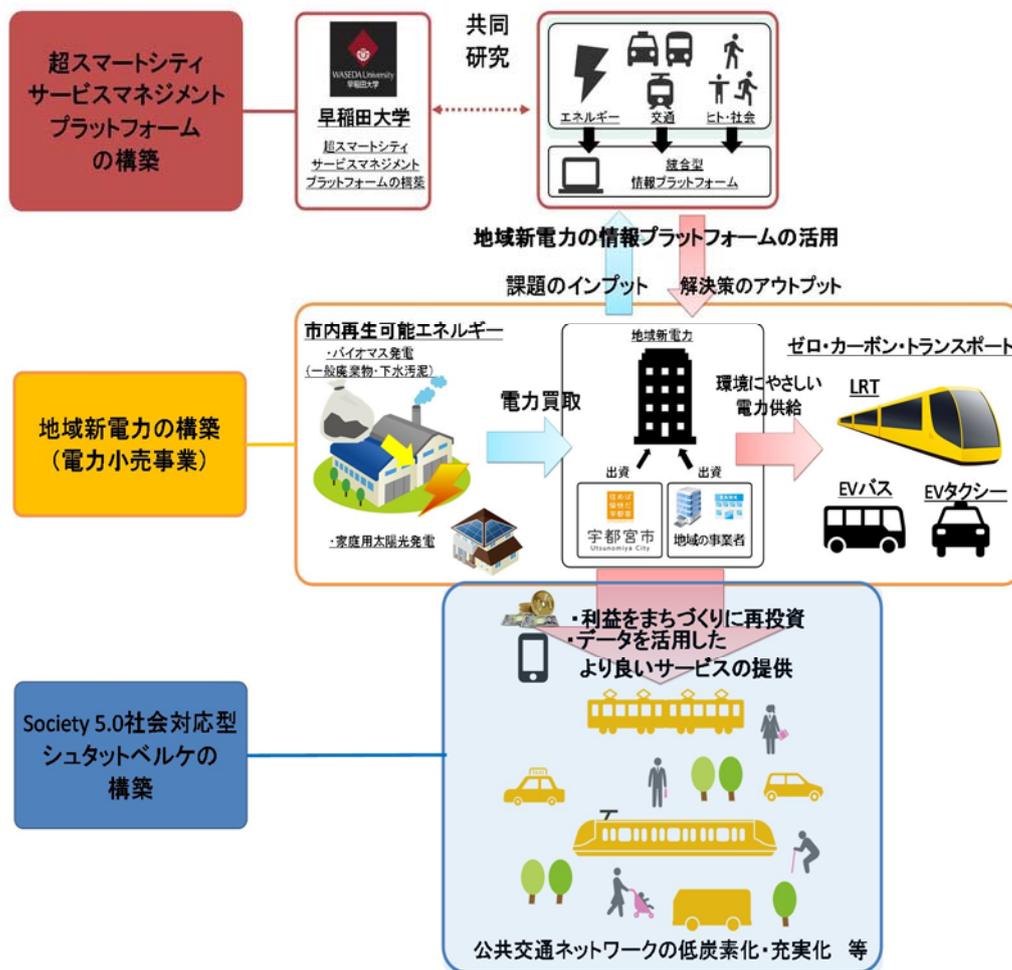
・統合型情報プラットフォームの構築

※早稲田大学をプロジェクト統括とした産学連携チームが、国立研究開発法人科学技術振興機構の「未来社会創造事業」の成果を活用し実施予定

早稲田大学 スマート社会技術融合研究機構をはじめとする産学連携チームが「超スマートシティ・サービスマネジメント・プラットフォームの構築」として、本市をモデルとした電力データ・交通データを中心とした統合型情報プラットフォームの構築を研究中。(2019 年から本格研究開始予定)

(取組のイメージ図)

※網掛け部が地方創生支援事業費補助金(事業実施経費)を活用し実施予定事業範囲



(事業費)

3年間(2019~2021年)総額:40,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

取組1:SDGs人づくりプラットフォームの構築

SDGsの重要性や可能性を理解したヒトの輪が各分野に広がることで分野ごとの取組が向上するとともに、人づくりプラットフォームの中で、分野間との交流による相乗効果や、新たな取組の検討が行われることにより、イノベーションが生み出されるなどの好循環が創出される。なお、各分野の主要な中間団体で構成される「宇都宮市もったいない運動市民会議」がプラットフォームに関与することで、より多くのヒトが内包されやすくなる。

取組2: Society 5.0 社会対応型 シュタットベルケの構築

地域の資源を活かした再生可能エネルギー100%の電力小売による収益を市域に留めることが可能となり、地域内での新たな資金循環を創出し自律的に事業を展開していくことができるだけでなくCO2削減や公共交通のブランド力向上とあわせ、三側面すべての課題解決に寄与する。

また、統合型情報プラットフォームを活用して、詳細に導き出される市民行動を的確に捉えることで、提供が可能となる新しいサービスに対し、こうした収益を活用することで、事業の実現可能性を高めることが可能となる。

これら2つの取組を両輪とすることで、SDGsへの貢献に資する取組を加速化させ、2030年のSDGs達成を目指す。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 環境配慮型のプロジェクト創出	
現在(2019年3月): なし	2021年: 2件

統合型情報プラットフォームの活用により、経済面では、環境配慮型のプロジェクトが創出され、環境面では、環境配慮型の製品や環境ビジネスが増加するため温室効果ガス排出量の削減という相乗効果(新しい価値)が創出される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 再生可能エネルギーの地産地消によるCO2の削減効果	
現在(2019年3月): なし	2021年: 4,500(t-CO2/年)

地域新電力会社の設立により地域の経済活動に再生可能エネルギーが供給されることで、環境面では再エネ供給分のCO2の削減効果が増大し、経済面では、「環境にやさしい事業活動を行う企業」といった市内事業者の企業価値の向上という相乗効果(新しい価値)が創出される。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: 企業が行う(市との連携含む)市民向け講座の回数

現在(2019年3月):

なし

2021年:

60回(3年間の合計)

SDGs人づくりプラットフォームが行う普及啓発により、経済面では、SDGsの視点を取り入れた事業活動を行う市内企業が増加し、社会面では、市内企業による社会貢献(市民講座など)が新たに創出されるという相乗効果(新しい価値)が創出される。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 地域新電力会社による経済効果

(行政コストの削減, 収入増, 地域新電力会社の収益)

現在(2019年3月):

なし

2021年:

30,000千円(年)

統合型情報プラットフォームを活用し、地域新電力会社の収益を公共交通の充実化などに再投資することにより、社会面では、市民の外出が促進され、経済面においては消費行動の増加という相乗効果(新しい価値)が創出される。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: SDGs関連セミナーの参加者数

現在(2019年3月):

なし

2021年:

540人(3年間の合計)

SDGs人づくりプラットフォームが行う普及啓発により、社会面では、SDGsの視点を持った持続可能な行動ができる市民が増加し、環境面では、SDGsの持続可能な視点による環境配慮行動の拡大という相乗効果(新しい価値)が創出される。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: LRTのゼロカーボン化

現在(2019年3月):

—

2021年:

達成

地域新電力会社の設立により、環境面では、市民発の再生可能エネルギーを地産地消することが可能となりCO₂が削減され、社会面においては市民発の再生可能エネルギーを活用し地域の新たなブランド(市域の再エネ活用によるLRTのゼロカーボン化など)を創出することができるという相乗効果(新しい価値)が創出される。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

取組1:SDGs人づくりプラットフォームの構築

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
宇都宮市もったいない運動市民会議	共同実施者

取組:2 Society 5.0 社会対応型 シュタットベルケの構築

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
低炭素で安心・安全なまちづくり懇談会	共同調査, 研究
市内民間事業者	調査協力
一般社団法人日本シュタットベルケネットワーク	調査協力
早稲田大学 等	共同調査, 研究

<参考>早稲田大学「超スマートシティサービスマネジメントプラットフォームの構築」(宇都宮市は研究に参画)

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
早稲田大学	プロジェクト統括
東京大学	モデル構築協力(共同実施者)
宇都宮大学	モデル構築協力(共同実施者)
東京電力パワーグリッド	モデル構築協力
KDDI	情報基盤デザイン協力(共同実施者)
東京ガス	地域エネルギーフィージビリティ調査協力
宇都宮ライトレール	実証協力
宇都宮まちづくり推進機構	実証協力

(5) 自律的好循環

取組1:SDGs人づくりプラットフォームの構築

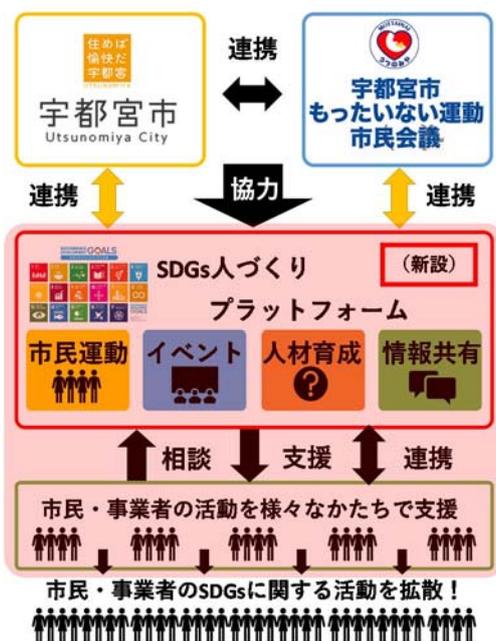
(事業スキーム)

SDGsの各ゴールを達成するためには、市民や事業者の理解を深め、自主的な行動を連鎖的に拡大し、自律的に普及拡大していく仕組みづくりが重要である。

SDGs人づくりプラットフォームの活用は、こうした市民・事業者の自主的な行動に必要となる、知識の習得やつながり、連携を支援することを目指しており、経済、社会、環境のそれぞれの視点において市民の自律的なSDGsの取組拡大に貢献できるものと考えている。

また、SDGs人づくりプラットフォーム自体も、参加者からの会費のほか、セミナー等の開

催による収入など、自ら収入を得るための方法を取り入れることで、行政に依存せず、自らが主体的に活動し自律的な活動を目指していくこととしている。



※42 頁 取組イメージの再掲

(将来的な自走に向けた取組)

将来的な運営は、SDGs人づくりプラットフォームが自ら主催するセミナーなどの参加費のほか、本市「環境創造基金」等の活用を想定している。

環境創造基金は、市民・事業者からの寄附のほか、本市が実施している、太陽光発電による各家庭のCO2排出削減量を取りまとめ、その排出削減量を「クレジット」として認証する国の制度(J-クレジット)を利用して、クレジット化、販売する「みやCO2バイバイプロジェクト」(J-クレジット制度の取組)の収益を財源としている。(平成26年から実施)

取組:2 Society 5.0 社会対応型 シュタットベルケの構築

(事業スキーム)

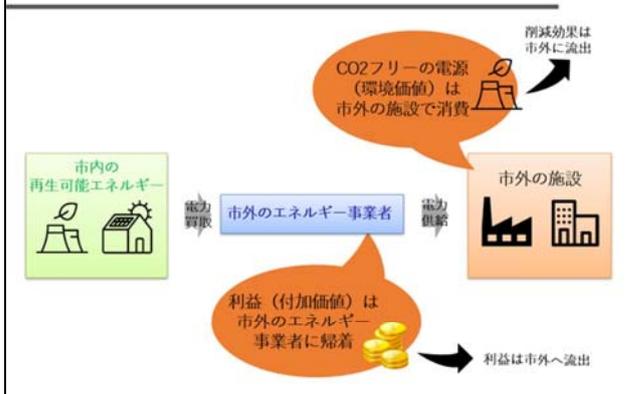
今回、設立を目指している「地域新電力」は、電気小売り事業により、これまで域外に流出していた地域の資金を域内に留め、地域経済に新たな循環を創出するものである。

また、地域の再生可能エネルギーなど地域資源を地域で活用することにもつながり地域社会における循環の創出と、地域内の再生可能エネルギー拡大にも貢献できるなど、経済、社会、環境の三側面に好循環をもたらす事業である。

シュタットベルケの構築は、ここからさらに、エネルギー以外のサービスを生み出すことにつながるため、地域循環の加速化につながるものと考えている。

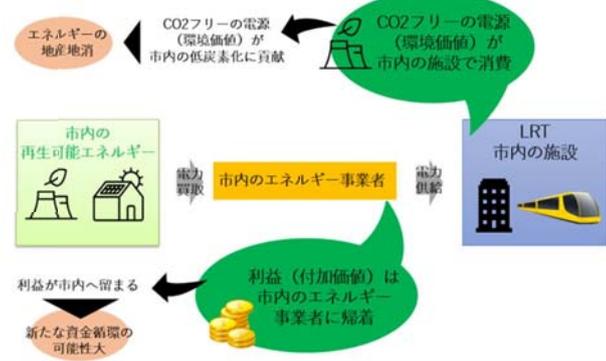
【地域新電力による好循環のイメージ】

現在の状況



目指す姿（イメージ）

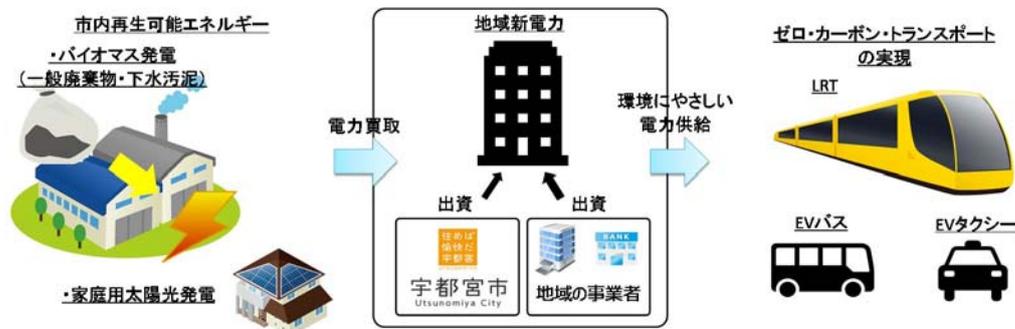
市内に地域新電力を立ち上げ、市内で消費すると・・・



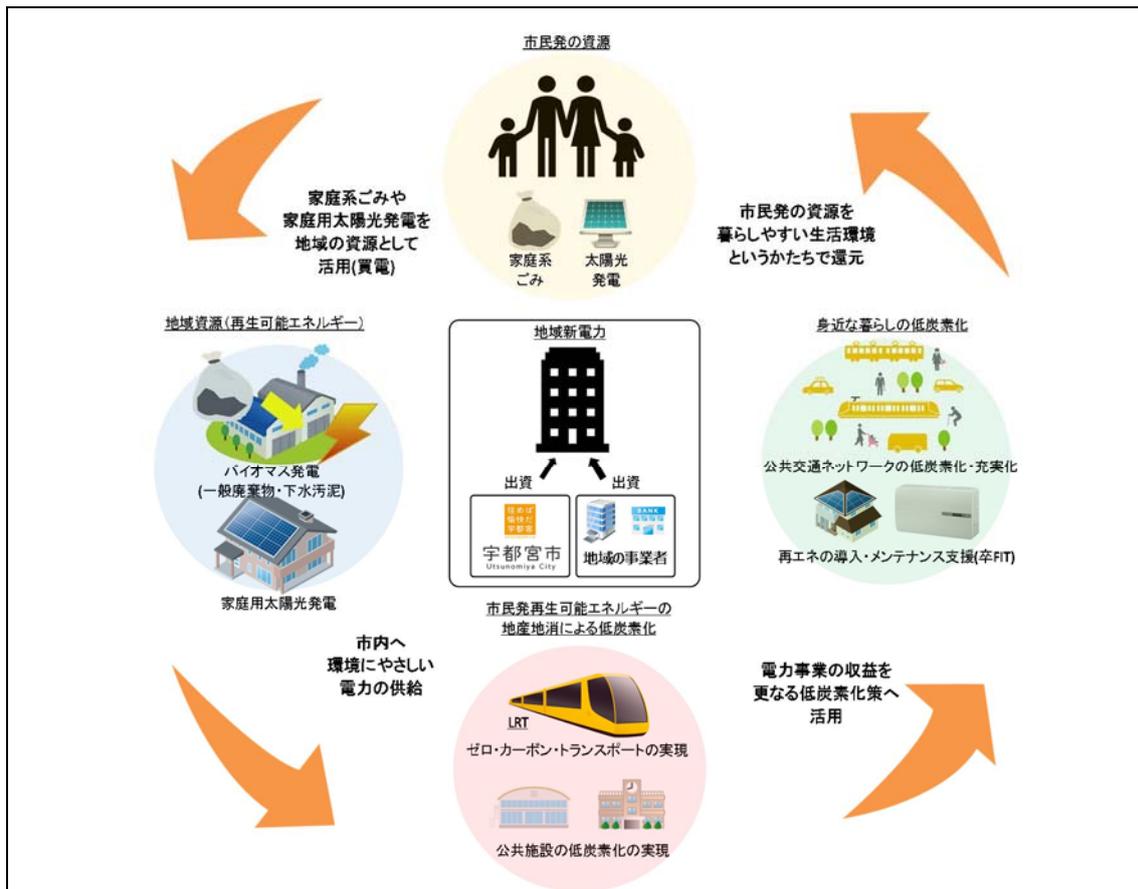
（将来的な自走に向けた取組）

上記で記載したとおり、運営は、「地域新電力」の収益を活用することを想定している。

短期的には、地域新電力を活用し、本市の公共交通の新たな核となる LRT を中心とした、「地域の再生可能エネルギーで走る『ゼロ・カーボン・トランスポート』」の構築を目指すなど、電力小売事業による収益を確保する。



短・中期的には、市民発の再生可能エネルギーの地産地消による低炭素化の促進により、本市のSDGsの実現に貢献する新たな好循環の構築を目指す。



「統合型情報プラットフォーム」が構築された後は、エネルギーマネジメントなどによる最適な電力の利用方法と地域新電力の事業により蓄積される様々なデータ、プラットフォームの交通関係のデータの統合により、市民の移動や行動を的確に捉えることで、地域の環境課題解決に向けた検討を地域とともに行う「低炭素なまちづくりと高度な公的サービスを提案できる地域新電力(シュタットベルケ)」の構築を目指すことで、電力事業に依存しない自立性の高い事業体を目指す。



(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2019～2021年)総額:70,819,240千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2019年度	1,287,000	18,026,000	11,797,000	29,240	31,139,240
2020年度	288,000	19,507,000	442,000	5,000	20,242,000
2021年度	325,000	18,927,000	181,000	5,000	19,438,000
計	1,900,000	56,460,000	12,420,000	39,240	70,819,240

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業(うち「地域の多様な課題に応える低炭素型地域づくりモデル形成事業」)	2019	10,000	環境面の取組のうち、「③-1地域再エネの地産地消の推進」のLRT沿線における低炭素化の促進(地域新電力による再エネ地産地消調査)に係る部分について、活用予定

(民間投資等)

地域新電力会社の設立に当たって、行政のほか民間事業者(地元企業や金融機関等)からの出資を求めることを想定している。

(7)スケジュール

	取組名	2019 年度	2020 年度	2021 年度
統合	SDGs人づくりプラットフォームの構築	関係者との調整・協議（～11月） 人づくりプラットフォームキックオフ（12月） 運営、会議開催、普及啓発（1月～）		
	Society5.0 社会対応型シュタットベルケの構築	関係者との調整・協議（～9月） 導入検討調査（～3月）	実装試験	（地域新電力事業開始予定）
経済	都市拠点への高次都市機能の集積（宇都宮駅東口地区整備の推進）	コンベンション施設等の実施設計、民間施設工事	コンベンション施設工事	（2022年8月供用開始予定） 交流広場工事
	戦略的観光事業の推進（大谷地域の振興）	交通環境向上策の検討及び社会実験、体験型コンテンツの開発等支援	交通環境向上、体験型コンテンツ創出支援	
	女性の雇用創出・就労の促進（大学生に対する女性活躍の啓発）	就業継続意識の醸成、インターンシップの実施	報告書兼リーフレット作成	セミナー開催

社会	ネットワーク型コンパクトシティの推進(平出町トランジットセンターゾーンにおける拠点形成)	民間活力導入可能性調査	事業化に向けた詳細な検討	
	誰もが安心して簡単に移動できるLRTを中心とした交通ネットワークの構築(交通ICカードの導入)	交通ICカード導入支援(システム設計・開発, 機器設計)	交通ICカード導入支援(システム開発, 機器開発)	
	子育てと仕事の両立支援(病児保育事業の実施)	病児保育事業, 預かり送迎対応サービスの継続実施		
環境	地域の再エネの地産地消の推進(冷熱エネルギーの活用促進)	冷熱エネルギーの利用に係る機器の導入費用助成, 大谷夏いちごの産地化促進		
	市民由来の廃棄物資源の有効活用(新最終処分場及び新中間処理施設の整備)	建設工事(両施設ともH31年度末に完成予定)	供用開始予定	
	「もったいない運動」による人づくり(もったいない運動の推進)	「もったいない残しま10!」運動等の普及啓発, もったいないフェアの開催		

事業名：人づくり・情報プラットフォームを活用したまちづくりイノベーション創出事業	提案者名：宇都宮市長 佐藤 栄一
--	------------------

取組内容の概要

・ 人口減少・超高齢化により都市の活力の低下が懸念される中、本市では、これまでの都市の成り立ちを踏まえた「ネットワーク型コンパクトシティ」を目指す都市構造の姿として掲げ、基軸となる交通ネットワークの充実等に取り組んでいるが、100 年先も輝き続ける持続可能な都市となっていくためには、低炭素を理念としながら、これからのまちづくりを支える人づくりや賑わい交流の創出にこれまで以上に注力することが必要。

・ こうした認識のもと、**市民・事業者のSDGsに対する理解促進とパートナーシップの基盤を強化しつつ、A:「経済」の分野における「ヒトの“うごきを活発”にする**」ことによる「交流人口の創出」、**B:「社会」の分野における過度なクルマ依存から脱却した「ヒトが“うごきやすい”環境を創出する**」ための「LRTを中心とした交通ネットワークの充実」、**C:「環境」の分野における「ヒトの“うごきを「エコ」にする**」ことによる「エネルギー利用の最適化と大幅なCO2の削減」を最重要課題として設定。

・ これらの課題解決に際しては、縦割りを打破した、**三側面をつないだ統合的な取組**が不可欠。そのため本事業では、**1:SDGsに貢献する「人づくり」を充実・強化**させるとともに、**2:様々な情報やデータを高度に利用しながら、「賑わい・交流」「交通」「エネルギー・脱炭素」に係る社会的課題の解決に資するサービスや価値を創出する仕組みを構築**し、さらにその恩恵を地域社会に還元する担い手を確保する、**Society5.0(超スマート社会)に相応しいイノベーションを創出**する取組を展開。

⇒ 持続的に発展し続けられる宇都宮市を目指し、市民や事業者、行政に新しい“うごき※”を創出することで、SDGsに貢献する！！

<事業イメージ>

